

## 谷内 篤博 教授

---



### 定年退職を迎えるにあたって

大学教員になって早いもので30年が過ぎ去ろうとしています。前任校で18年、実践女子大学で12年、なんとかつつがなく大学人としての職業人生を終えることができそうです。

本学に来るようになったのは、私の知人の研究者を通して、元副学長の飯田先生からお声をかけて頂いたのがきっかけです。今でも思い出します。面接の日に、日野キャンパスに向かうあの坂道を登っている時に、こんな田舎の大学まで都落ちするのかと迷いながら息を切らしてあの坂道を登ったのを鮮明に思い出します。しかし、面接で飯田先生から渋谷への移転の話をお聞きし、迷いが消え“よし実践に移ろう”と意思決定しました。

大手のシンクタンクで大企業中心のコンサルタントをしている時に、“コンサルタント40歳定年説”を自ら提唱しており、40歳になったら女子大学の教員になるとのキャリアビジョンを立て、38歳の時にその準備にとりかかりました。そこで、まず38歳で大学教員になるべく筑波大学の夜間大学院を受験し（受験倍率なんと約30倍）、カウンセリング専攻で修士号を取得し、40歳で晴れて前任校である文京女子大学経営学部の教員になりました。

しかし、前任校は女子大から共学に大転換をはかり、理事長、理事会サイドと対立していた私としては大学を変える機会を伺っていました。丁度そうしたタイミングで実践女子大学からお声をかけて頂き、渡りに船のたとえではありませんが、実践への転職を決意しました。他の大学からいくつかお誘いを頂いたのですが、40歳で女子大の教員という自分のキャリアビジョンに基づき、実践に変わって本当に良かったと思っています。

実践に来てからは、人間社会学部で2年目から主任を2期4年間、学部長・理事を2期4年

間、計8年間務めあげ、微力ながら大学・学部発展に向け、鋭意、努力して参りました。学部長方針として掲げた、“受験生2000名、偏差値55”も瞬間でしたが達成できました。

一方、大学全体としては、学生支援システムであるJ-TASを担当理事としてプロジェクトを立ち上げ、その導入にこぎつけると同時に、学生に対するワンストップサービスを提供できる事務組織として学生総合支援センターを立ち上げ、初代学生総合支援センター長に就任しました。さらに、本学が過去になんとか挑戦し、挫折したりカレント事業に関しても、担当理事として履修証明プログラム（実践キャリアアッププログラム）、専門講座、リカレント授業の3本柱から成るリカレント事業を立ち上げ、なんとか成功裏に導くことができました。

以上が私の実践に入職する経緯と実践での学校行政に関わってきた足跡ですが、いい仕事をできる環境を与えてくれた大学に感謝するとともに、学部運営や社会人教育にご協力頂いた先生方にも衷心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

最後に、本学ならびに人間社会学部のさらなるご発展をこころよりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。

#### 【略歴】

- ・学歴：早稲田大学法学部卒業、筑波大学大学院教育研究科（カウンセリング専攻）修士課程修了、学位：修士（カウンセリング専攻）
- ・職歴：日本信販株式会社（現、三菱UFJニコス）人事部課長代理、住友ビジネスコンサルティング（現、日本総合研究所）、ぴあ株式会社総務本部副部長、三和総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、文京女子大学（現、文京学院大学）経営学部教授、実践女子大学人間社会学部教授。
- ・公職：東京労働基準局賃金相談員（10年間）  
東京地方労働審議会家内労働部会公益委員（10年間、厚生労働大臣より感謝状）  
東京地方最低賃金審議会各種小売業最低賃金専門部会委員（1年間）  
国家資格（検定）キャリアコンサルティング技能検定1級・2級学科専門委員および2級技能検定委員（試験開設以来担当）  
平成20年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援GP」第4審査委員
- ・社会貢献：東証1部（現プライム市場）株式会社キングジム社外監査役（3期6年）  
社会福祉法人あすはの会監事（4年間）
- ・業績：〈単著〉  
『大学生の職業意識とキャリア教育』（勁草書房、2005年）  
『働く意味とキャリア形成』（勁草書房、2007年）  
『日本的雇用システムの特質と変容』（泉文堂、2008年）

『個性を活かす人材マネジメント』（勁草書房，2016 年）

『戦後企業内教育の軌跡と今後の展望』（泉文堂，2023 年）

〈共編著〉

服部治・谷内篤博編『人的資源管理要論』（晃洋書房，2000 年）

鈴木岩行・谷内篤博編『インドシナとベトナムにおける人材育成の研究』（八千代出版，2010 年）

米山岳廣・谷内篤博編『社会福祉施設の展望』（文化書房博文社，2011 年）

〈専門誌掲載論文〉

「変革期における人材育成の在り方」『労政時報』第 3846 号、労務行政研究所

「管理職に求められる新たな役割機能と効果的な育成方法」『労政時報』第 3902 号、労務行政研究所

「プロフェッショナル人材の育成とリテンション」『企業と人材』No.1117, 2022 年 11 月号，産労総合研究所 など、その他論文多数